

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

平成31年度

全体

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,652,322,834	固定負債	12,783,414,200
有形固定資産	39,222,024,002	地方債	10,547,677,386
事業用資産	15,527,991,700	長期未払金	232,736
土地	9,419,863,733	退職手当引当金	1,786,646,000
立木竹	212,281,459	損失補償等引当金	1,374,000
建物	22,284,465,502	その他	447,484,078
建物減価償却累計額	△17,352,369,935	流動負債	1,294,551,545
工作物	2,101,402,935	1年内償還予定地方債	1,135,638,224
工作物減価償却累計額	△1,649,995,381	未払金	1,912,440
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	19,026,262	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△1,550,713	賞与等引当金	105,174,951
航空機	0	預り金	51,825,930
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	14,077,965,745
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	494,867,838	【総資産の部】	
インフラ資産	23,183,978,619	固定資産等形成分	46,057,142,085
土地	627,672,065	余剰分(不足分)	△13,325,804,716
建物	1,274,229,456	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△847,501,428		
工作物	67,964,622,829		
工作物減価償却累計額	△47,065,434,523		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,230,390,220		
物品	2,009,137,847		
物品減価償却累計額	△1,499,084,164		
無形固定資産	1,944,000		
ソフトウェア	1,944,000		
その他	0		
投資その他の資産	3,428,354,832		
投資及び出資金	285,870,000		
有価証券	15,000		
出資金	285,855,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	△23,398,443		
長期貸付金	171,230,668		
基金	3,014,321,692		
減債基金	0		
その他	3,014,321,692		
その他	0		
徴収不能引当金	△19,669,085		
流動資産	4,156,980,280		
現金預金	1,725,356,208		
未収金	86,972,584		
短期貸付金	21,495,992		
基金	2,309,923,241		
財政調整基金	2,246,754,909		
減債基金	63,168,332		
棚卸資産	13,354,753		
その他	0		
徴収不能引当金	△122,498		
繰延資産	0		
資産合計	46,809,303,114	純資産合計	32,731,337,369
		負債及び純資産合計	46,809,303,114

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位：円)

科目	金額
経常費用	14,545,202,793
業務費用	6,235,484,075
人件費	1,729,852,185
職員給与費	1,374,636,423
賞与等引当金繰入額	104,559,030
退職手当引当金繰入額	△122,519,000
その他	373,175,732
物件費等	4,344,072,275
物件費	2,553,336,842
維持補修費	415,150,069
減価償却費	1,371,753,014
その他	3,832,350
その他の業務費用	161,559,615
支払利息	97,956,866
徴収不能引当金繰入額	11,995,995
その他	51,606,754
移転費用	8,309,718,718
補助金等	7,400,407,147
社会保障給付	901,443,971
他会計への繰出金	0
その他	7,867,600
経常収益	994,837,828
使用料及び手数料	688,175,120
その他	306,662,708
純経常行政コスト	13,550,364,965
臨時損失	13,180,954
災害復旧事業費	12,034,000
資産除売却損	1,144,254
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,700
臨時利益	761,924
資産売却益	751,924
その他	10,000
純行政コスト	13,562,783,995

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

全体

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,109,164,970	46,164,126,610	△13,054,961,640	0
純行政コスト(△)	△13,562,783,995		△13,562,783,995	0
財源	13,175,110,972		13,175,110,972	0
収等	7,696,923,797		7,696,923,797	0
国県等補助金	5,478,187,175		5,478,187,175	0
本年度差額	△387,673,023		△387,673,023	0
固定資産等の変動(内部変動)		△116,829,947	116,829,947	
有形固定資産等の増加		1,257,411,532	△1,257,411,532	
有形固定資産等の減少		△1,298,414,818	1,298,414,818	
貸付金・基金等の増加		418,280,823	△418,280,823	
貸付金・基金等の減少		△494,107,484	494,107,484	
資産評価差額	△43,922	△43,922		
無償所管換等	9,889,344	9,889,344		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△377,827,601	△106,984,525	△270,843,076	0
本年度末純資産残高	32,731,337,369	46,057,142,085	△13,325,804,716	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,296,245,165
業務費用支出	4,979,000,347
人件費支出	1,853,113,162
物件費等支出	2,993,454,738
支払利息支出	97,956,866
その他の支出	34,475,581
移転費用支出	8,317,244,818
補助金等支出	7,400,408,747
社会保障給付支出	901,443,971
他会計への繰出支出	0
その他の支出	15,392,100
業務収入	13,925,051,618
税込等収入	7,694,556,533
国県等補助金収入	5,332,863,267
使用料及び手数料収入	615,696,665
その他の収入	281,935,153
臨時支出	12,426,811
災害復旧事業費支出	12,034,000
その他の支出	392,811
臨時収入	88,125,228
業務活動収支	704,504,870
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,457,833,778
公共施設等整備費支出	1,276,987,409
基金積立金支出	158,756,369
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	22,090,000
その他の支出	0
投資活動収入	903,371,419
国県等補助金収入	324,832,200
基金取崩収入	551,524,203
貸付金元金回収収入	21,896,092
資産売却収入	5,118,924
その他の収入	0
投資活動収支	△554,462,359
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,102,710,309
地方債償還支出	1,102,710,309
その他の支出	0
財務活動収入	1,327,643,000
地方債発行収入	1,327,643,000
その他の収入	0
財務活動収支	224,932,691
本年度資金収支額	374,975,202
前年度末資金残高	1,298,555,076
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,673,530,278
前年度末歳計外現金残高	51,825,930
本年度歳計外現金増減額	0
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	51,825,930
本年度末現金預金残高	1,725,356,208

平成 3 1 年度決算 財務書類
注記（全体）

芦北町

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、開始時の取得原価が不明なものは再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的有価証券以外の有価証券……………会計年度末における市場価格
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	8 年～75 年
物品・車両	3 年～15 年
- ② 無形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(7) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3カ月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続きを行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類の対象となる会計

会計名	区分	連結方法
一般会計	一般会計等	—
町有温泉事業特別会計	一般会計等	—
奨学資金貸付事業特別会計	一般会計等	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結
生活排水処理事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 過年度修正に関する事項

該当はありません。